

景況

レポート
2024年10〜12月期調査

景気動向の概況

業況DIは
前期比6.4ポイントプラス

今回のアンケート調査は、自民党総裁選挙による新たな党首の選出、衆院解散総選挙、米国における大統領選挙など、重要な政治的イベントが続く中での実施となりましたが、今期の全業種業況DIは▲2.5の前期比6.4ポイントプラスとなり、全体の業況判断としてはやや改善となりました。建設業の業況が大幅に改善したほか、製造業についても小幅ながら改善しました。一方で小売業については耐久消費財の不振などにより大幅な悪化となり、不動産業においても商品物件の高騰や商品不足により業況は悪化しました。プラス要因としては、賞与の支給や賃金引き上げによる個人消費の持ち直しの可能性が高まっていることや、企業における、デジタル化や省力化に対する投資需要の増加が見込まれることがあげられます。今後においては、企業を取り巻く複雑な要因を考慮した適切な経済政策や金融政策が実施されているか注目していく必要があります。

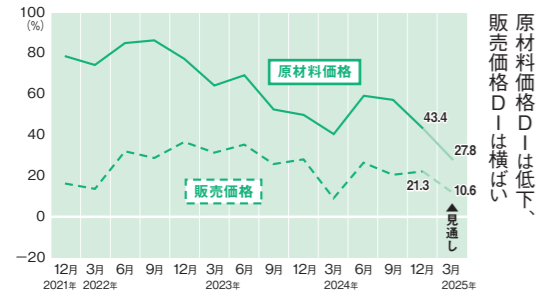
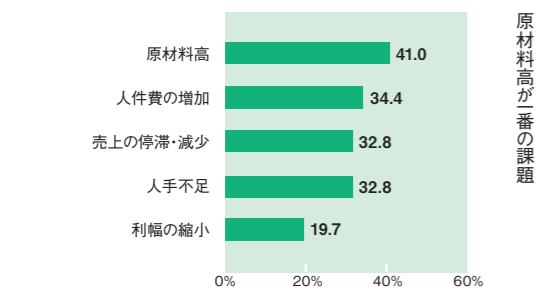
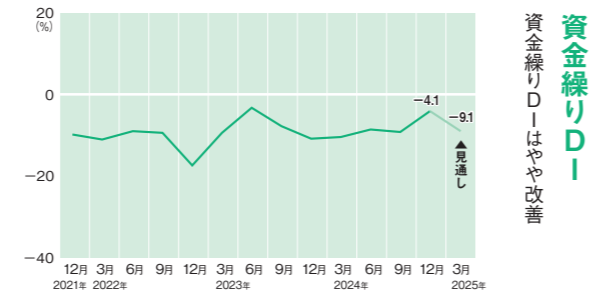
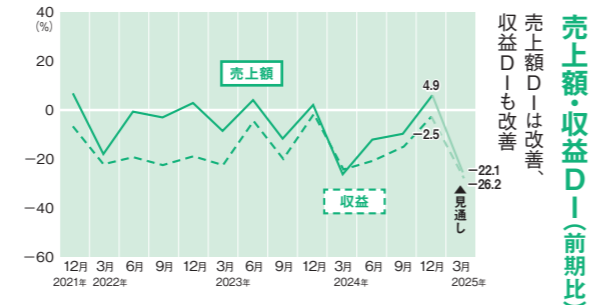
調査要領	合計			小売業			不動産業			サービス業		
	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率
	1592社	446社	28.0%	254社	54社	21.3%	119社	35社	29.4%	290社	79社	27.2%
	製造業	356社	122社	34.3%	建設業	287社	79社	27.5%	卸売業	286社	77社	26.9%

調査時点/2024年11月13日～12月4日
調査依頼先/当庫取引先
調査方法/郵送調査
調査対象期間/[今期]2024年10月～12月
[前期]2024年7月～9月
[来期]2025年1月～3月
分析方法/[増加](上昇)したとする企業の占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI)により分析を行った。
※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

製造業

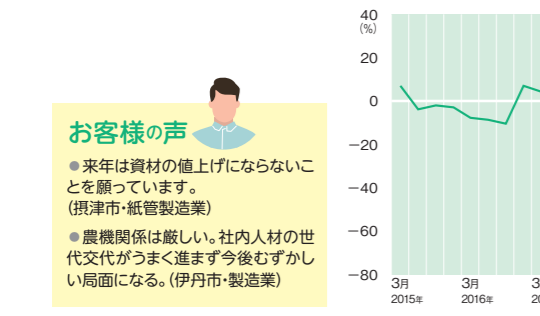
業況は改善、
来期は悪化の見通し

前期 ☁️
今期 ☁️
見通し ☁️

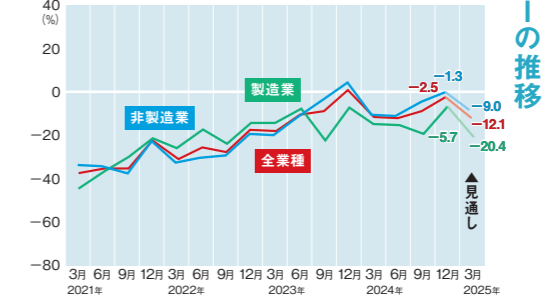


お客様の声

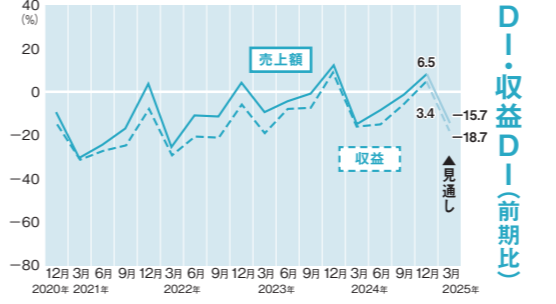
- 来年は資材の値上げにならないことを願っています。(摂津市・紙管製造業)
- 農機関係は厳しい。社内人材の世代交代がうまく進まず今後むずかしい局面になる。(伊丹市・製造業)



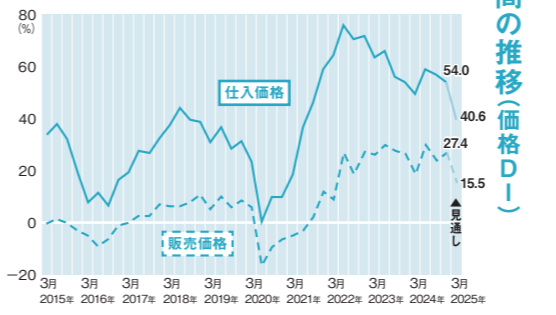
業況DIの推移
全業種の業況DIは▲2.5(前期▲8.9)でやや改善しました。内訳は製造業が▲5.7(前期▲18.9)非製造業が▲1.3(前期▲5.0)となっています。来期は悪化の見通しです。



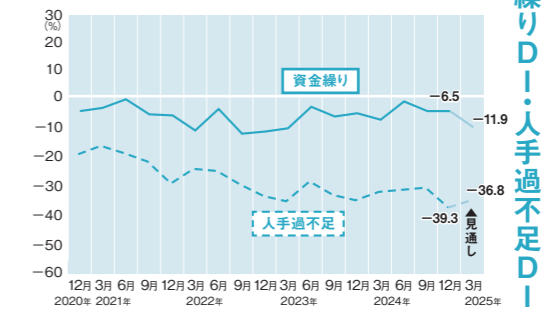
売上額DIは6.5(前期▲2.6)でやや改善、収益DIは3.4(前期▲7.3)で改善となりました。来期は売上額DI、収益DIともに大幅に悪化の見通しです。



10年間の推移(価格DI)
価格は仕入価格DIが54.0(前期56.7)でほぼ横ばい、販売価格DIが27.4(前期24.4)でやや上昇しました。来期は仕入価格DIが低下、販売価格DIも低下の見通しです。



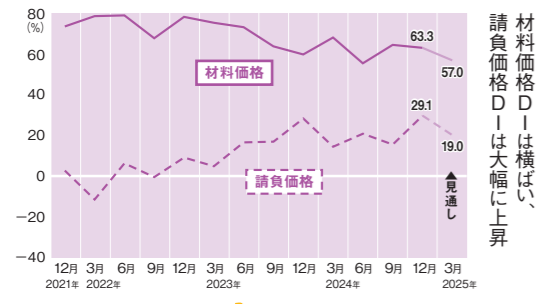
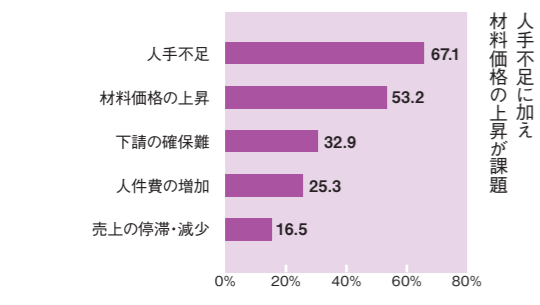
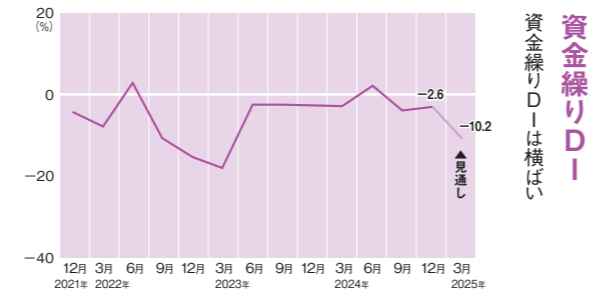
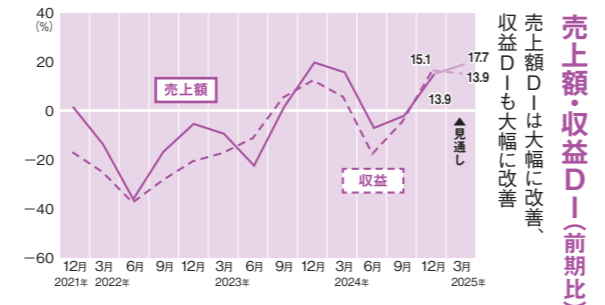
資金繰りDI・人手過不足DI
資金繰りDIは▲6.5(前期▲6.6)で横ばい、人手過不足DIは▲39.3(前期▲32.2)で「不足」超となりました。来期は資金繰りDIが悪化、人手過不足DIは「不足」超の見通しです。



建設業

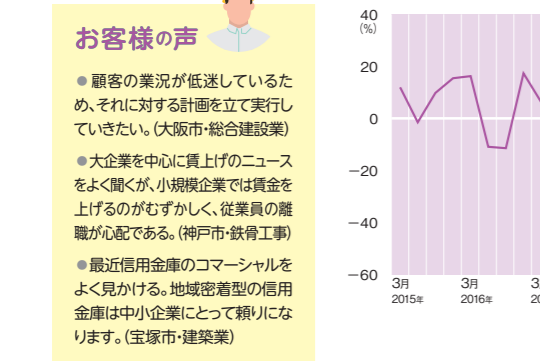
業況は大幅に改善、
来期はやや悪化の見通し

前期 ☁️
今期 ☀️
見通し ☁️



お客様の声

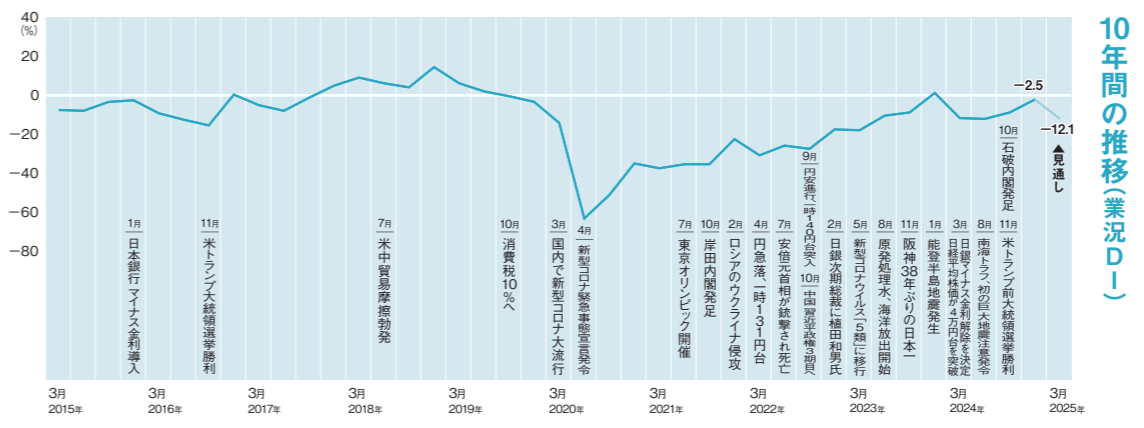
- 顧客の業況が低迷しているため、それに対する計画を立て実行していきたい。(大阪市・総合建設業)
- 大企業を中心に賃上げのニュースをよく聞くが、小規模企業では賃金を上げるのがむずかしく、従業員の離職が心配である。(神戸市・鉄骨工事)
- 最近信用金庫のコマーシャルをよく見かける。地域密着型の信用金庫は中小企業にとって頼りになります。(宝塚市・建設業)



全業種総合DI

業況はやや改善、
来期は悪化の見通し

前期 ☁️
今期 ☁️
見通し ☁️





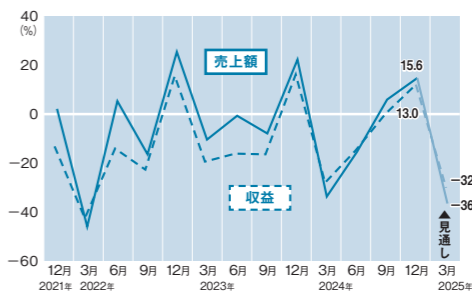
卸売業

業況はやや改善、
来期は大幅に悪化の見通し



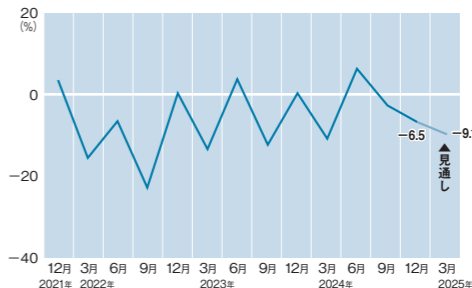
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1はやや改善、
収益D1は改善



資金繰りD1

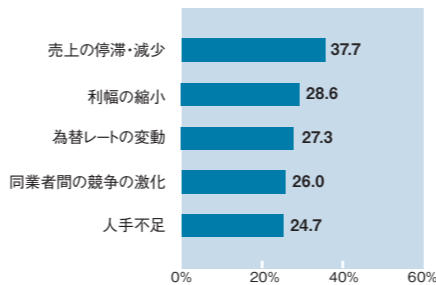
資金繰りD1は悪化



10年間の推移(業況D1)

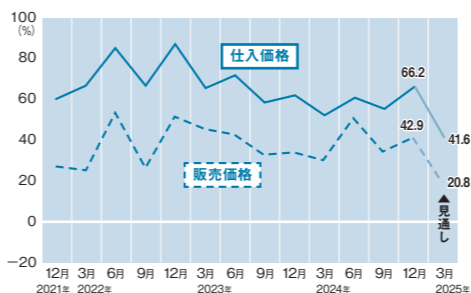
経営上の問題点

売上の停滞・減少が
一番の課題



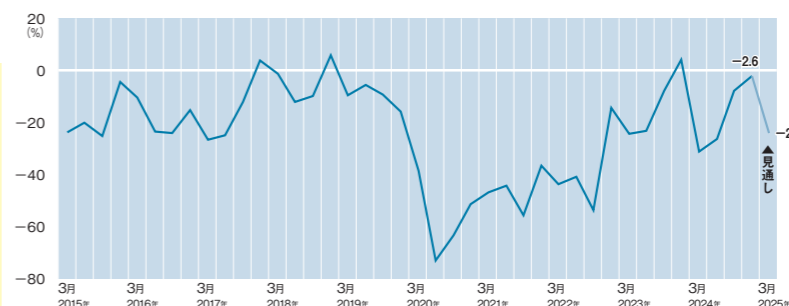
価格D1

仕入れ価格D1は上昇、
販売価格D1はやや上昇



お客様の声

- 仕入れ価格が上昇し利益が少なく苦しい半年でした。付加価値の高い商品を探して利益回復に努めたい。(尼崎市・建築資材卸)
- 来年は住宅関連業界もリフォームが中心で新築の需要は少ないと考えます。(川西市・住設・建材卸売)



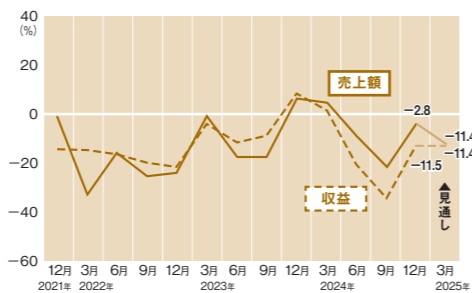
不動産業

業況は悪化、
来期はやや改善の見通し



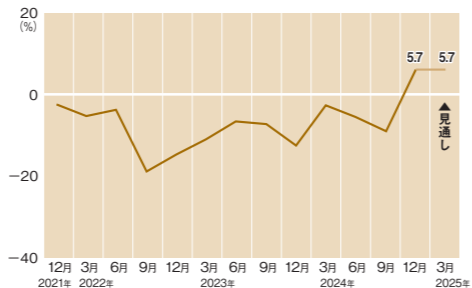
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は大幅に改善、
収益D1は改善

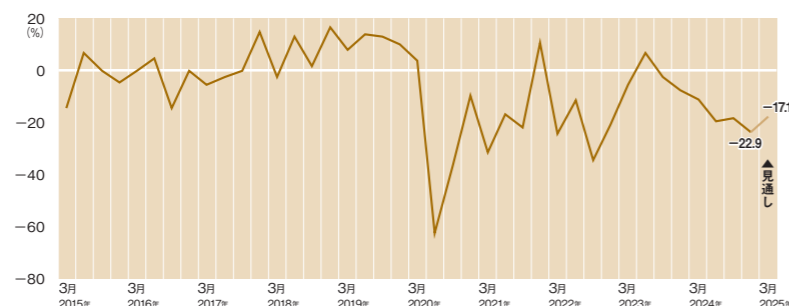


資金繰りD1

資金繰りD1は改善

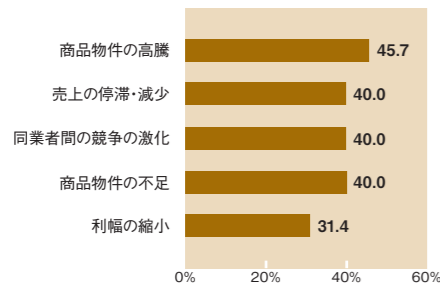


10年間の推移(業況D1)



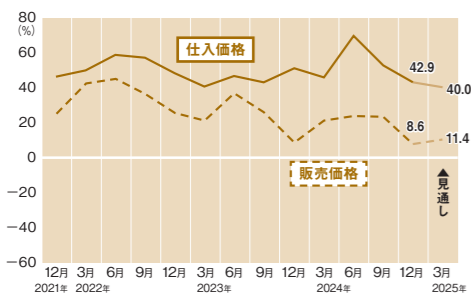
経営上の問題点

商品物件の高騰が一番の課題



価格D1

仕入価格D1は低下、
販売価格D1は大幅に低下



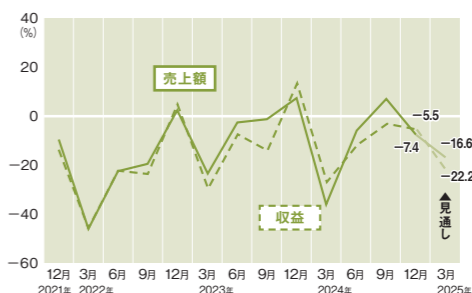
小売業

業況は大幅に悪化、
来期は横ばいの見通し



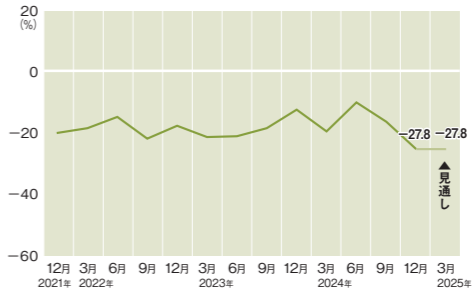
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は悪化、
収益D1は横ばい



資金繰りD1

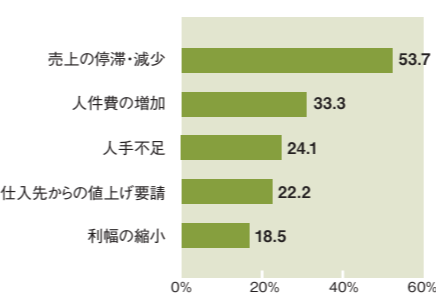
資金繰りD1は悪化



10年間の推移(業況D1)

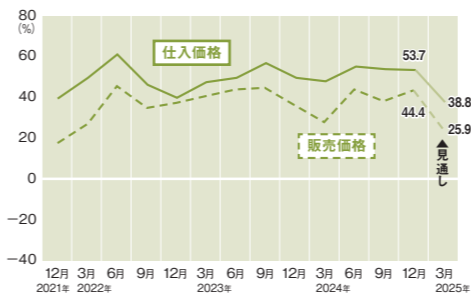
経営上の問題点

売上の停滞・減少に加え、
人件費の増加が課題



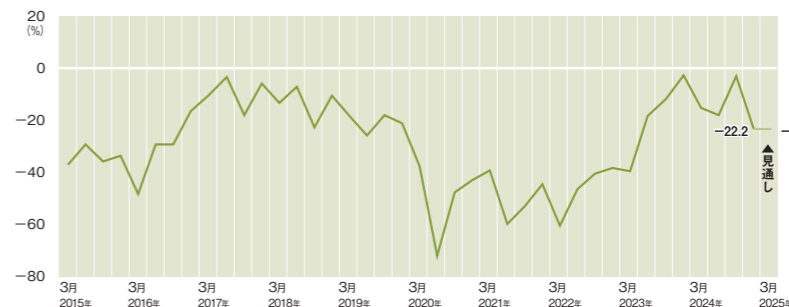
価格D1

仕入れ価格D1は横ばい、
販売価格D1はやや上昇



お客様の声

- 日本の景気が良くなって従業員が潤うようになって欲しい。(尼崎市・貴金属販売)
- 法定福利費の負担が増えている。(大阪市・鶏肉小売)



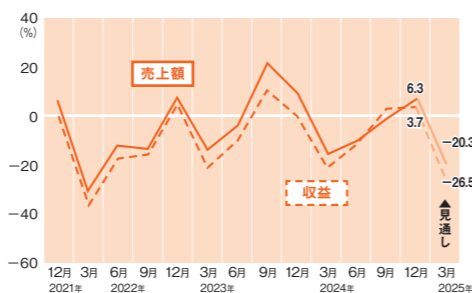
サービス業

業況はやや改善、
来期は悪化の見通し



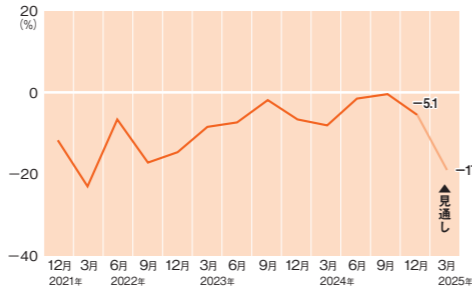
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1はやや改善、
収益D1は横ばい

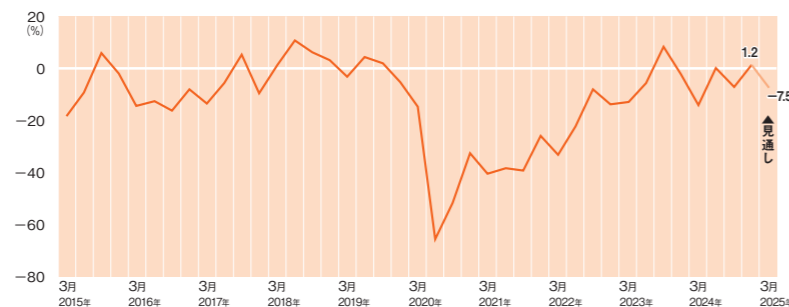


資金繰りD1

資金繰りD1は悪化

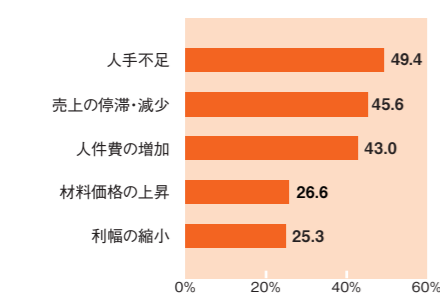


10年間の推移(業況D1)



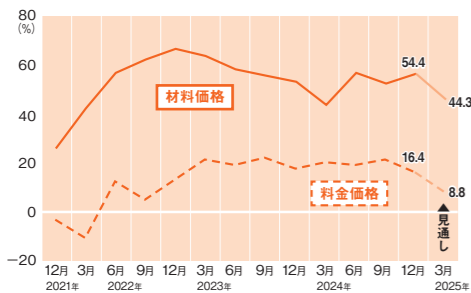
経営上の問題点

人手不足に加え、
売上の停滞・減少が課題



価格D1

材料価格D1はやや上昇、
料金価格D1はやや低下



お客様の声

- 厳しい状況ですが、今は前を向いて事業に専念しています。(大阪市・イベント業)
- 介護業界は先行きの見通しが厳しい。(池田市・介護業)

特別調査 2

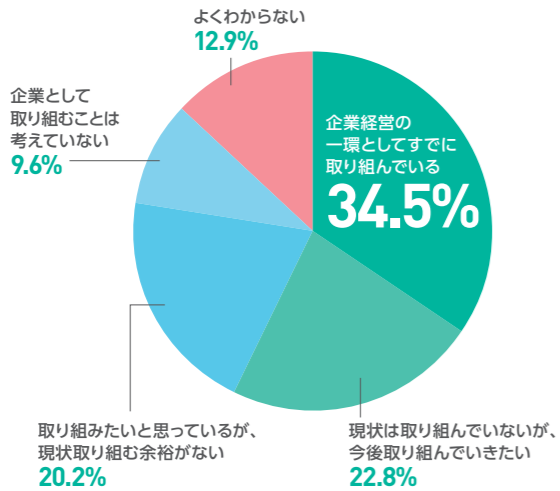
中小企業の健康経営®への取り組みについて

生産年齢人口の減少や従業員の高齢化の進展により、企業は従業員が健康で働き続けられる職場環境づくりに努めることが求められています。企業が健康経営に取り組むことは、従業員の健康増進を通じて組織が活性化し、結果的に企業の業績向上につながるものと期待されています。今回は人手不足に悩む企業にとって不可欠となりつつある健康経営への取り組みについてアンケートを実施させていただきました。

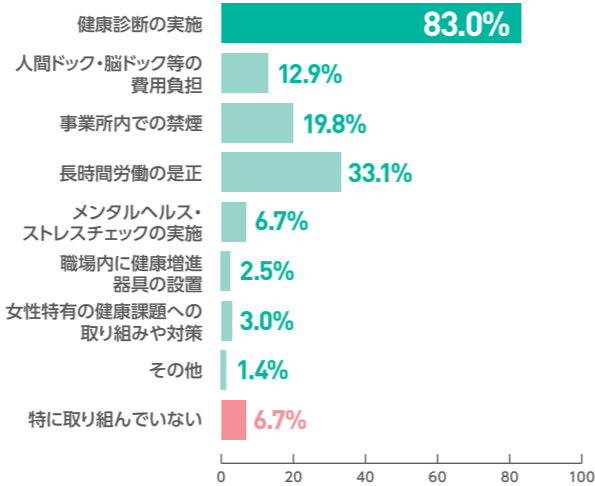
※健康経営®とは、企業が従業員の健康を経営課題として捉え、健康維持・促進に向けた取り組みを戦略的に実施することをいいます。
※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

調査時期 / 2024年11月13日～12月4日 調査対象企業数 / 1592社 有効回答数 / 426社 有効回答率 / 26.8% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

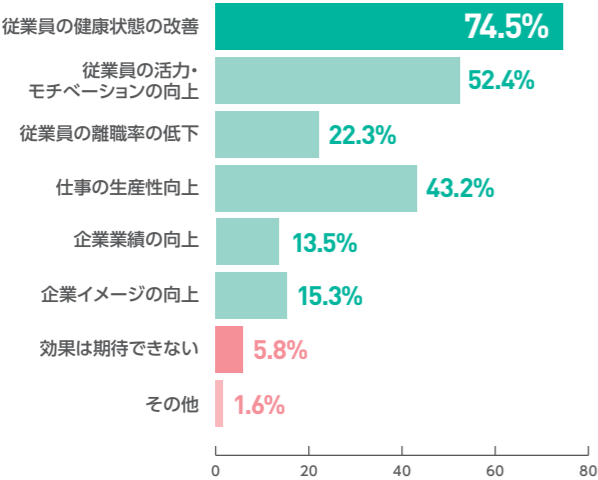
Q1 貴社は健康経営に対してどのようなお考えをお持ちでしょうか。 ※1つ選択



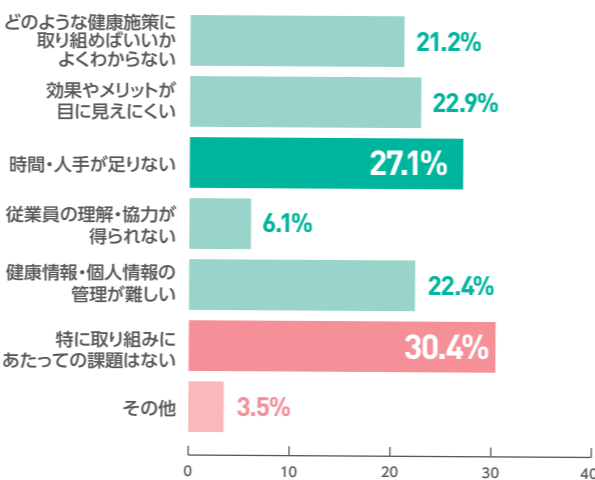
Q2 貴社は従業員の健康維持・増進に関しどのような取り組みをおこなわれていますか。 ※最大2つ選択



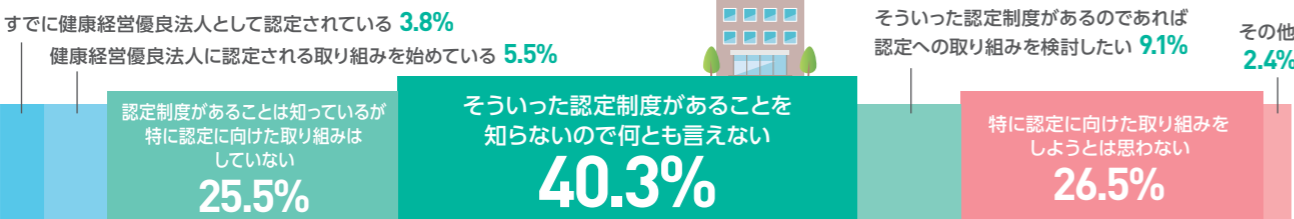
Q3 健康経営に取り組むことにより効果として期待できると考えるものについてお答えください。 ※最大3つ選択



Q4 健康経営に取り組むにあたり貴社の課題となるものについてお答えください。 ※最大2つ選択



Q5 特に優良な健康経営を実践している企業に対して中小企業においても「健康経営優良法人」として認定される制度がありますが、認定制度に関してお答えください。 ※最大2つ選択



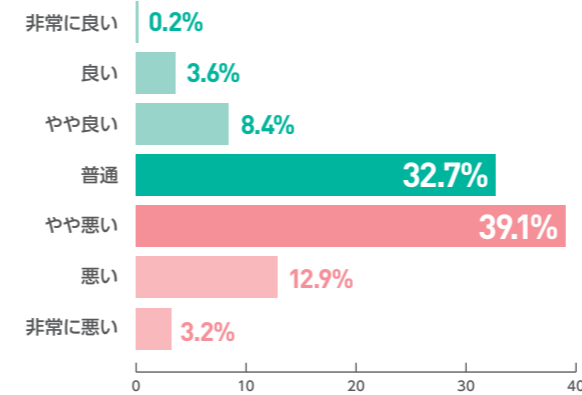
特別調査 1

2025年(令和7年)の経営見通し

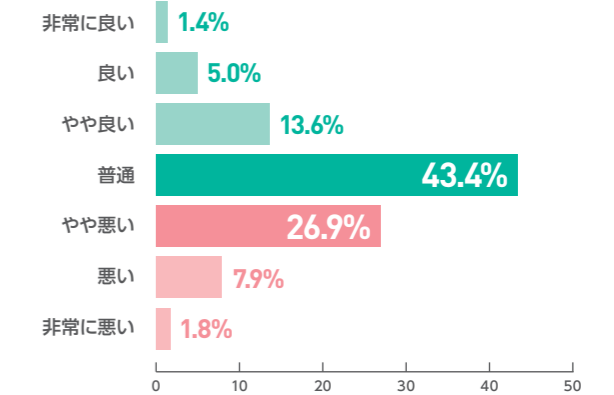
2025年を迎えるにあたり中小企業を取り巻く経済環境は、原材料価格の高騰、労働力不足、デジタル化の進展に対する課題に加え、収束の見えないウクライナ情勢や中東の緊張などの地政学的リスクなどにより、一層の不確実性を帯びています。今回は新しい年を迎えるにあたり、国内景気や自社における業況を中心に中小企業の皆さまがどのような見通しを立てているのかについてアンケートを実施いたしました。

調査時期 / 2024年11月13日～12月4日 調査対象企業数 / 1592社 有効回答数 / 443社 有効回答率 / 27.8% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

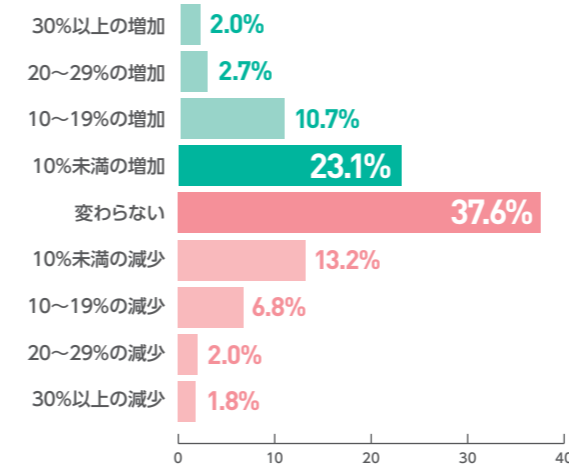
Q1 貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。 ※1つ選択



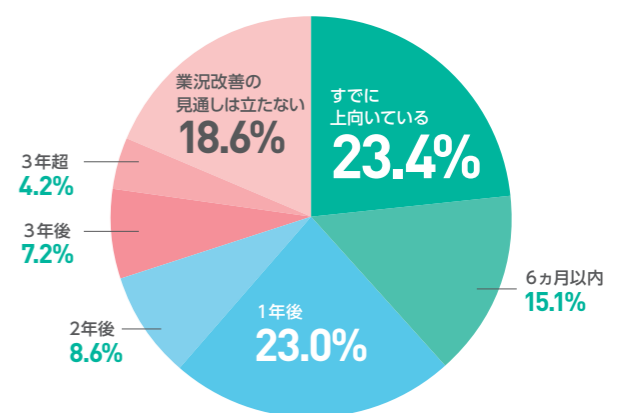
Q2 貴社では、2025年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。 ※1つ選択



Q3 2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。 ※1つ選択

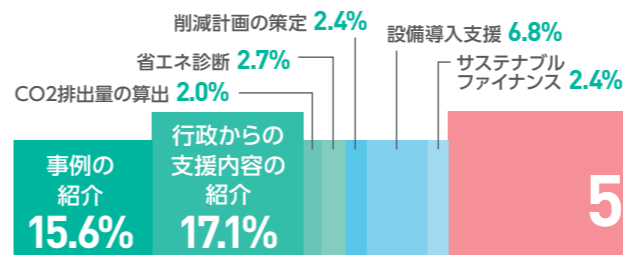


Q4 貴社では、自社の業況が向上く転換点をいつごろになると見通していますか。 ※1つ選択



Q5 脱炭素化への取り組みについてお伺いします。

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取り組みはありますか。 ※1つ選択



貴社は、信用金庫業界が地域のために積極的に脱炭素化に向けた取り組みを行っていることを知っていますか。 ※1つ選択

